



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年12月1日
上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社
コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 福永 孝一
管理部門統括兼総務部長
四半期報告書提出予定日 平成23年12月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-221-7978

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	2,478	11.8	300	△5.4	322	△5.3	184	△7.0
23年1月期第3四半期	2,216	1.4	318	1.2	340	0.3	198	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	28.61	—
23年1月期第3四半期	30.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	10,641	10,075	94.7	1,562.65
23年1月期	10,707	10,073	94.1	1,562.37

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 10,075百万円 23年1月期 10,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年1月期	—	12.50	—		
24年1月期 (予想)				12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	4.4	301	△30.3	323	△30.2	189	△29.1	29.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期3Q 6,669,000株 23年1月期 6,669,000株

② 期末自己株式数 24年1月期3Q 221,408株 23年1月期 221,408株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期3Q 6,447,592株 23年1月期3Q 6,447,625株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン(供給網)の寸断や電力の供給不足による生産活動の低下、個人消費の低迷などで急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧により、生産活動の再開や震災の復旧・復興需要に伴い企業の設備投資も緩やかな回復基調にあります。しかし、史上最高値を更新した急激な円高や欧州金融不安等により、景気の先行きは不透明感を増してきております。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両業界、海外では台湾や東南アジアなどのアジア地域を重点に営業活動を進めた結果、高速鉄道変電設備や受配電設備向け製品の販売が好調に伸び、復旧・復興以外の電力会社向け製品の販売も堅調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は、2,478百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

また、利益面におきましては、新たに稼働したみなみ草津工場の人件費及び減価償却費等経費の増加に加え、原油価格や非鉄金属価格の上昇による原材料費の増加により、営業利益は300百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益は322百万円(前年同期比5.3%減)、四半期純利益は184百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

当第3四半期累計期間における売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

中近東向けカムスイッチは大きく減少しましたが、国内電力会社向け遮断器用補助スイッチや配電自動化子局用スイッチが堅調に推移したことから、売上高は615百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(接続機器)

国内外の受配電盤向け試験用端子が前年同期比30%以上の伸びを示したほか、ねじアップ式端子台や海外向け工作機械用モータ関連の端子台が好調に推移、東日本大震災の復旧・復興需要にも下支えされ、売上高は1,114百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(表示灯・表示器)

中近東向けで、LED表示灯は好調に推移しましたが、前年好調であった変電設備向け電磁式表示器と落下式故障表示器が前年同期比20%以上減少し、売上高は313百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(電子応用機器)

国内新幹線網の整備効果により、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットやI/Oターミナルが増したことから、売上高は435百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比65百万円減少し、10,641百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少515百万円、受取手形及び売掛金の増加105百万円、有価証券の増加403百万円、仕掛品の増加116百万円、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの増加791百万円及び工場建設等に関する建設仮勘定の減少529百万円を含む有形固定資産の増加167百万円並びに投資有価証券の減少443百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比67百万円減少し、566百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加33百万円、未払法人税等の減少76百万円及び賞与引当金の増加39百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比1百万円増加し、10,075百万円となりました。要因は、利益剰余金の増加23百万円及び評価・換算差額等の減少21百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ315百万円減少し、当第3四半期会計期間末には361百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、90百万円(前年同期比75.7%減)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益314百万円、減価償却費209百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額105百万円、たな卸資産の増加額218百万円及び法人税等の支払額209百万円でありま

す。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、245百万円(前年同期比325.4%増)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入200百万円(同預入による支出との純額)、みなみ草津工場の建屋、クリーンルーム用エアシャワー及び太陽光発電システムなどの支出293百万円を含む有形固定資産の取得による支出430百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、159百万円(前年同期比0.2%増)となりました。要因は、配当金の支払額159百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、欧州金融不安や中国の金融引き締め、米国経済の成長鈍化等により世界経済の減速懸念が一段と強まる中、円高や原油・原材料の国際取引価格上昇と、足元の景気は厳しい状況が続くと考えられますが、震災復旧後の復興需要に下支えされ、緩やかな回復基調をたどるものと予測しております。

このような状況のもとで、当社は重電機器市場、一般産業市場、海外市場を重点に高信頼性カムスイッチや遮断器用補助スイッチ、配線脱落防止端子台、テレフォンリレーなど既存製品の販売強化を進めるほか、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットやI/Oターミナル、鉄道車両向けスイッチや表示灯、太陽光や風力による分散型電源向け高耐圧端子台など、鉄道産業、自然エネルギー産業への拡販に努めるとともに、専門工場体制の確立による生産能力の増強や生産効率の向上によるコスト削減に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、現時点での業績予想につきましては、平成23年9月8日に公表した内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物(純額)」は522百万円であります。

前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当第3四半期会計期間末残高は41百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当第3四半期会計期間より「固定負債」に一括掲記することとしました。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461,580	4,976,621
受取手形及び売掛金	1,231,707	1,125,781
有価証券	403,440	—
製品	151,259	107,751
仕掛品	352,565	236,418
原材料	361,613	303,257
その他	71,284	74,499
流動資産合計	7,033,451	6,824,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,163,003	513,218
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	309,531	791,532
有形固定資産合計	2,829,963	2,662,178
無形固定資産		
投資その他の資産	27,548	17,144
投資有価証券	726,336	1,169,728
その他	24,385	33,825
投資その他の資産合計	750,722	1,203,554
固定資産合計	3,608,234	3,882,876
資産合計	10,641,686	10,707,206

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,148	78,216
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	33,848	110,640
賞与引当金	84,254	44,387
役員賞与引当金	13,230	22,380
その他	101,423	127,171
流動負債合計	524,905	562,796
固定負債	41,464	70,903
負債合計	566,369	633,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,361,733	7,338,444
自己株式	△113,321	△113,321
株主資本合計	10,039,901	10,016,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,414	56,894
評価・換算差額等合計	35,414	56,894
純資産合計	10,075,316	10,073,507
負債純資産合計	10,641,686	10,707,206

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,216,398	2,478,735
売上原価	1,314,647	1,579,682
売上総利益	901,750	899,053
販売費及び一般管理費	583,668	598,253
営業利益	318,082	300,799
営業外収益		
受取利息	16,845	13,745
受取配当金	2,801	2,840
その他	4,598	7,652
営業外収益合計	24,245	24,238
営業外費用		
支払利息	2,022	1,997
その他	—	827
営業外費用合計	2,022	2,824
経常利益	340,305	322,213
特別損失		
固定資産除却損	645	234
投資有価証券評価損	—	7,170
特別損失合計	645	7,404
税引前四半期純利益	339,660	314,808
法人税等	141,399	130,329
四半期純利益	198,260	184,479

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	753,473	850,138
売上原価	441,749	543,466
売上総利益	311,724	306,672
販売費及び一般管理費	190,787	193,133
営業利益	120,936	113,538
営業外収益		
受取利息	5,422	4,428
その他	1,411	2,024
営業外収益合計	6,834	6,453
営業外費用		
支払利息	672	672
その他	—	827
営業外費用合計	672	1,500
経常利益	127,098	118,491
特別損失		
固定資産除却損	10	14
投資有価証券評価損	—	7,170
特別損失合計	10	7,184
税引前四半期純利益	127,087	111,307
法人税等	53,329	45,827
四半期純利益	73,758	65,479

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	339,660	314,808
減価償却費	141,244	209,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,275	39,867
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,031	△9,150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59,624	—
受取利息及び受取配当金	△19,647	△16,585
支払利息	2,022	1,997
有形固定資産除却損	645	234
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,170
売上債権の増減額(△は増加)	△96,365	△105,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,277	△218,011
仕入債務の増減額(△は減少)	32,701	33,932
長期未払金の増減額(△は減少)	58,744	△17,280
その他	235	41,538
小計	472,139	281,684
利息及び配当金の受取額	24,483	20,800
利息の支払額	△2,015	△2,012
法人税等の支払額	△121,539	△209,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,067	90,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,600,000	△5,900,000
定期預金の払戻による収入	6,900,000	6,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△354,169	△430,896
無形固定資産の取得による支出	△2,576	△14,385
投資有価証券の取得による支出	△500,325	△486
その他	△699	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,770	△245,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△159,461	△159,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,553	△159,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,743	△315,040
現金及び現金同等物の期首残高	435,984	676,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,727	361,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(生産実績)

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	629,944	14.6
接続機器 (千円)	1,307,387	42.4
表示灯・表示器 (千円)	340,875	7.8
電子応用機器 (千円)	461,280	23.0
合計 (千円)	2,739,488	26.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器	608,817	6.6	95,200	10.5
接続機器	1,114,777	14.0	115,883	9.9
表示灯・表示器	332,733	2.1	48,551	34.3
電子応用機器	446,870	18.1	98,073	0.4
合計	2,503,199	11.1	357,709	9.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	615,339	8.0
接続機器 (千円)	1,114,425	17.5
表示灯・表示器 (千円)	313,479	△2.6
電子応用機器 (千円)	435,492	15.8
合計 (千円)	2,478,735	11.8

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	前年同四半期比 (%)
メーカー (千円)	1,528,841	13.2
国内向け商社 (千円)	639,196	20.7
海外向け商社 (千円)	310,697	△7.4
合計 (千円)	2,478,735	11.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.5%となっております。

販路	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	145,870	47.0
中近東	116,231	37.4
中国	48,595	15.6
合計	310,697	100.0

以 上